

事業計画書目次

[みどり環境局]

9款1項2目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減（8－7）		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	みどり環境企画事業	36,954	21,246	40,277	22,018	△ 3,323	△ 772	○
2	環境保全基金事業	10,000	0	0	0	10,000	0	
3	都市緑化祭等開催事業	40,500	40,500	8,000	8,000	32,500	32,500	
4	よこはま協働の森基金事業	3,640	80	4,164	80	△ 524	0	
5	広域環境政策推進事業	0	0	220	220	△ 220	△ 220	
	計	91,094	61,826	52,661	30,318	38,433	31,508	

令和8年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	戦略企画課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	1
歳出予算科目	一般会計	9	款	1	項	2	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	みどり環境企画事業										

(単位：千円)

（単位：千円）

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	36,954	0	0	15,708	0	21,246
令和7年度	40,277	0	0	18,259	0	22,018
増▲減	▲3,323	0	0	▲2,551	0	▲772

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	29,026	30,771
	市債＋一般財源	17,676	17,101
決算	事業費	30,157	45,474
	市債＋一般財源	10,485	8,712

令和9年度	令和10年度	令和11年度
45,837	45,837	45,837
27,472	27,472	27,472

事業概要 (アクティビティ)		「横浜市環境管理計画」を総合的に推進し、その推進状況と横浜の環境の状況を年次報告書として取りまとめ、公表します。また、生物多様性地域戦略を推進するとともに、普及啓発等を行います。 「横浜水と緑の基本計画」における、水と緑の目標像「多様なライフスタイルを実現できる水・緑豊かな都市環境」の実現に向けて事業推進するほか、「横浜みどりアップ計画市民推進会議」の開催、報告書の発行等を行います。また、これらの横浜市の環境の保全及び創造に関する事項について、環境創造審議会において調査審議します。 加えて、地球環境の保全等の広域的な環境課題に対する取組を推進します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
環境創造審議会	単位	目標	2	2	2	3	2	2	2
	回	実績	1	1					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		<p>●「横浜市環境管理計画」推進事業 横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例制定などの脱炭素化に向けた動きの加速、生物多様性国家戦略見直し等の状況を踏まえ、環境分野のマスタートランである本計画について、2040年度を目標年次とした次期計画の策定に取り組みます。 ・環境への関心が高まる中、計画の推進状況と横浜の環境の状況を、市民・事業者に分かりやすく伝えていきます。</p> <p>●生物多様性地域戦略推進事業 横浜市環境管理計画とともに次期生物多様性地域戦略の策定に取り組み、生物多様性の保全を推進します。</p> <p>●水と緑の基本計画推進事業 ・「横浜みどりアップ計画 [2024-2028] 」推進のための市民推進会議を開催し、報告書や広報等により、広く市民に情報を提供します。 ・広報については、市民委員が中心となって市民目線で内容を検討し、市民が見ていただける広報を実施することで、みどりアップ計画やみどり税の認知度の向上にも寄与します。 ・水と緑の基本計画の次期計画策定に向けて有識者等との意見交換およびパブリックコメント等を実施します。</p> <p>●環境創造審議会運営 環境創造審議会条例により設置されている附属機関である、環境創造審議会から専門的かつ多様なご意見をいただくことで、総合的な視点で本市の環境行政を推進します。</p> <p>●広域環境政策推進事業 九都県市で共同して、快適な地域環境の創造や地球環境の保全に貢献する取組を推進するほか、環境保全行政の効果的な推進を目的として環境保全行政の諸問題について他都市等と意見交換等を行います。</p>							
背景・課題		<p>●「横浜市環境管理計画」推進事業 次世代によりよい環境を残していくため、横浜の環境の将来像や環境政策の大きな方向性など、環境政策に関する横浜市の姿勢を示し、計画を通じて市内はもとより、市民・企業と共有することが必要です。</p> <p>●生物多様性地域戦略推進事業 気候変動や生き物の生息地の損失と劣化が地球規模で進んでいるという課題に対応するため、生物多様性地域戦略の策定により取組を推進する必要があります。</p> <p>●水と緑の基本計画推進事業 コロナ禍を経てみどりの必要性・重要性が一層高まっており、水環境やみどりの保全・創出に引き続き取り組んでいくことが必要です。</p> <p>●環境創造審議会運営 気候変動の影響による豪雨や猛暑など深刻な気象災害の多発、国によるカーボンニュートラル宣言など、環境行政を取り巻く状況が近年めまぐるしく変化する中、みどり環境局は生活環境・みどり・農・公園の各分野で着実に取組を推進していく必要があります。</p> <p>●広域環境政策推進事業 地球温暖化対策などの環境課題は一自治体で対応できるものではなく、広域的に取り組む必要があります。</p>							
根拠法令・方針決裁等		横浜市環境の保全及び創造に関する基本条例、都市緑地法、緑の環境をつくり育てる条例、横浜みどりアップ計画市民推進会議運営要綱、横浜市環境創造審議会条例、横浜市環境保全基金条例、環境基本法、生物多様性基本法、環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律、横浜上海友好交流事業に係る協定書（2024-2028年度）							

根拠・データ等	<div>●「横浜市環境管理計画」推進事業</div> <div>・環境に関心があり行動している市民の割合：令和7年度88.5%、令和6年度82.5%、令和5年度87.8%（環境に関する市民意識調査）</div> <div>・企業が環境への取組を行う目的：社会的責任 79.2%（令和7年度環境に関する企業意識調査）</div> <div>●生物多様性地域戦略推進事業</div> <div>生物多様性の市民認知度：令和7年度69.6%、令和6年度73.2%、令和5年度70.7%（環境に関する市民意識調査）</div> <div>●水と緑の基本計画推進事業</div> <div>平成18年度 「横浜市水と緑の基本計画」策定。</div> <div>平成28年度 「横浜市水と緑の基本計画」改定。</div> <div>令和5年度 「横浜みどりアップ計画[2024-2028]」策定。計画の評価及び意見・提案、市民への情報提供を目的として「横浜みどりアップ計画市民推進会議」の開催、年次報告書や広報誌の発行を実施。</div> <div>●環境創造審議会運営</div> <div>・条例や各種計画の改定等について報告（生活環境の保全等に関する条例、横浜市地球温暖化対策実行計画等）、横浜市環境管理計画等の策定についての答申案（令和5年11月）</div> <div>・横浜市環境の保全及び創造に関する基本条例第18条、横浜市生活環境の保全等に関する条例第157条</div> <div>●広域環境政策推進事業</div> <div>・九都県市首脳会議：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市の首長で構成</div>
事業スケジュール	<div>●「横浜市環境管理計画」推進事業</div> <div>平成30年度 「横浜市環境管理計画」改定</div> <div>令和4年度 計画改定に向けた庁内検討の実施</div> <div>令和5年度 環境創造審議会での検討</div> <div>令和6年度以降 市会報告、パブリックコメント、計画策定予定</div> <div>●生物多様性地域戦略推進事業</div> <div>横浜市環境管理計画に併せて策定予定</div> <div>●水と緑の基本計画推進事業</div> <div>令和7年度以降 次期計画策定に向けた庁内検討および有識者等の意見交換の実施。「横浜みどりアップ計画市民推進会議」運営。</div> <div>●環境創造審議会運営</div> <div>審議案件に合わせて適宜開催</div> <div>●広域環境政策推進事業</div> <div>他都市等との広域的な意見交換・会議を適宜実施</div>
事業開始年度	昭和44年度、平成8年度、平成19年度、平成23年度

細事業(事業内訳)	(単位：千円)				
	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）
	1	「横浜市環境管理計画」推進事業	12,715	12,219	496
	2	生物多様性地域戦略推進事業	11,074	4,000	7,074
	3	水と緑の基本計画推進事業	4,633	5,178	▲545
	4	環境創造審議会運営	938	1,312	▲374
	5	その他事務費	7,315	17,568	▲10,253
	6	広域環境政策推進事業	279	0	279
細事業合計			36,954	40,277	▲3,323

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	関根 伸昭	鈴木 允彦	

令和8年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	戦略企画課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号		
歳出予算科目	一般会計	9	款	1	項	2	目	政策群番号	99	施策群番号	90	
事業名称	環境保全基金事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	10,000	0	0	10,000	0	0
令和7年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	10,000	0	0	10,000	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度				令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	0	0				10,000	10,000	10,000
	市債＋一般財源	0	0				0	0	0
決 算	事業費	0	0						
	市債＋一般財源	0	0						

事業概要 (アクティビティ)		良好な環境の保全・創造を図るため、企業や市民からの寄附を基金に積み立てます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
基金充当事業数	単位	目標				4	5	5	4
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
身近な場所で水や緑などの自然を感じられる人の割合	単位	目標				65%	65%	65%	65%
		実績							
事業目的		企業や市民からの寄附を基金に積み立て、市民、企業、教育機関などが行う様々な「環境」に関する取組を支援するなど、地域に根ざした環境保全活動を展開し、良好な環境の保全・創造を図ります。							
背景・課題		都市・生活型公害や地球環境問題への対応には、国民一人ひとりの自覚と行動が重要という趣旨に基づき、環境省が平成元年度に地域環境保全基金制度を創設しました。横浜市では、環境保全基金条例を定め、基金を設置しました。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市環境保全基金条例、環境省地域環境保全基金制度							
根拠・データ等		寄附実績等記録簿							
事業スケジュール		・ 寄附金受納（随時） ・ 基金運用（年間）							
事業開始年度		平成２年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	環境保全基金事業	10,000	0	10,000	みどり環境企画事業からの移行による増
	細事業合計		10,000	0	10,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	関根 伸昭	係長	鈴木 允彦	

令和8年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	戦略企画課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	9	款	1	項	2	目	政策群番号	14	施策群番号	33
事業名称	都市緑化祭等開催事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	40,500	0	0	0	0	40,500
令和7年度	8,000	0	0	0	0	8,000
増▲減	32,500	0	0	0	0	32,500

歳出		令和5年度	令和6年度
予 算	事業費	0	0
	市債＋一般財源	0	0
決 算	事業費	0	0
	市債＋一般財源	0	0

令和9年度	令和10年度	令和11年度
80,000	0	0
80,000	0	0

事業概要 (アクティビティ)		みどりの普及・啓発活動として、毎年、全国各地で開催されている式典である「全国都市緑化祭」と「全国『みどりの愛護』のつどい」を令和9年度に横浜市内で開催します。全国都市緑化祭は横浜市、全国「みどりの愛護」のつどいは神奈川県が事務局として、国県市等から成る実行委員会を設立して実施予定です。両式典の目的と特色を踏まえつつ、相互に連携を図りながら効果的な開催を目指します。なお、事業費については、県市等より実行委員会へ負担金として支出することとまかないます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
式典開催	単位	目標					2		
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		2つの式典を開催することにより、市内における都市緑化に対する意識向上、市民による緑化活動の促進、式典の開催を契機とした地域の活性化を目指します。 加えて、令和9年度に開催されるGREEN×EXPO2027とも連携することを通して、GREEN×EXPO 2027の認知度向上および集客効果の創出につなげます。							
背景・課題		国際的な園芸・造園の振興や花と緑のあふれる暮らし、地域・経済の創造や社会的な課題解決等への貢献を趣旨とするGREEN×EXPO2027開催時に合わせて、都市緑化に関連した歴史のある式典を開催する気運が高まっています。							
根拠法令・方針決裁等		全国都市緑化祭開催要綱、全国「みどりの愛護」のつどい開催要綱							
根拠・データ等		【全国都市緑化祭】 〈主催〉 国土交通省、神奈川県、横浜市、（公財）都市緑化機構 〈開催実績〉 令和5年度 仙台市 令和6年度 川崎市 令和7年度 岐阜県 令和8年度 京都府（予定） 【全国「みどりの愛護」のつどい】 〈主催〉 国土交通省、神奈川県、横浜市 〈開催実績〉 令和5年度 北九州市 令和6年度 和歌山市 令和7年度 松戸市 令和8年度 葛飾区（予定）							
事業スケジュール		【全国都市緑化祭】 令和8年度 実行委員会設立、宮内庁協議等の実施 令和9年度 式典開催 【全国「みどりの愛護」のつどい】 令和8年度 実行委員会設立、宮内庁協議等の実施 令和9年度 式典開催							
事業開始年度		令和6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	都市緑化祭等開催事業	40,500	8,000	32,500	開催に向け、本格的な運営計画の策定等を進めるため

	細事業合計	40,500	8,000	32,500	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 岩ヶ谷 和則	係長 宮崎 哲至			

令和8年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	戦略企画課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	3	
歳出予算科目	一般会計	9	款	1	項	2	目	政策群番号	14	施策群番号	33	
事業名称	よこはま協働の森基金事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	3,640	0	0	3,560	0	80
令和7年度	4,164	0	0	4,084	0	80
増▲減	▲524	0	0	▲524	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	8,110	8,110	3,640		3,640	3,640
	市債＋一般財源	80	80	80		80	80
決 算	事業費	7,313	16,131				
	市債＋一般財源	▲431	491				

事業概要 (アクティビティ)		市民に身近な小規模樹林地を取得・保全するための基金を設置し積立てを行うとともに、協働パートナーの取組や制度PRを推進し、市民等との協働により緑の保全を図ります。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
協働パートナー数	単位	目標	16	16	16	16	16	16	16
	団体	実績	16	16					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
樹林地取得・整備箇所数	単位	目標	3	3	3	3	3	3	3
	か所	実績	6	5					
事業目的		市民に身近な小規模樹林地（300㎡以上1,000㎡未満）を、市民との協働により取得、保全することを目的に設置した「横浜市協働の森基金」の拡充をはかるため、市として基金に積み立てるとともに、協働パートナーの取組のさらなる推進など、市民、企業、団体等からの寄附の拡大をはかります。 また、毎月のホームページ更新等、引き続き制度PRを推進することで、制度の利用増加等が期待されます。							
背景・課題		市の特徴として、大都市でありながら市民生活の身近な場所に多くの樹林地を有しています。都市化とともに進む緑の減少を市民との協働により防ぎ、保全していく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市協働の森基金条例、横浜市付属機関設置条例、横浜市協働の森基金事業実施要綱 横浜市協働の森基金審査委員会運営要綱							
根拠・データ等		寄附実績等記録簿							
事業スケジュール		・ 寄附金受納（随時） ・ 基金運用（年間）							
事業開始年度		平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	よこはま協働の森基金事業	3,640	4,164	▲524	寄附金の減
	細事業合計		3,640	4,164	▲524	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	松本 昭弘			吉山 良之